

現代日本の階級構成表について

角 田 修 一

1. 大橋隆憲編著『日本の階級構成』
2. 「大橋方式」を継承する際の問題点
3. 現代日本の階級構成表（2005年）
4. 階級研究の現状と課題

現存する社会の中で労働し、自分たちの生活を再生産する諸個人を主体としながら、彼・彼女たちを階級という社会集団においてとらえることは、「ある与えられた国を社会経済学的に考察する」際に不可欠な認識過程である。マルクスがいうように、人口は「実在する、具体的なもので、現実的な前提」であり、「全体の社会的生産行為の基礎であり主体」である。しかし、「人口は、それを構成するところの階級を無視すれば、1つの抽象である」。したがって、経済学的思考において階級関係をとらえることは、「1つの全体についての混沌とした表象としての人口」ではなく、「多くの規定と関係をふくむ1つの豊かな総体としての人口に到達する」うえで必要不可欠な1段階である。

本稿は、以上のような「経済学の方法」（マルクス『経済学批判への序説』）にもとづいて、日本の総務省統計局「国勢調査」（Population Census of Japan）の結果を組み替え、現代日本の階級関係を表現するための構成表を作成するものである。同時に、現代における階級分析において階級構成表の作成がもつ意義と限界を明らかにする。¹⁾

はじめに、「国勢調査」結果を組み替えて階級構成表を作成する先駆的業績である大橋隆憲編著『日本の階級構成』（1971）の内容と、そこで提起された論点を確認する。

つぎに、「大橋方式」といわれるこの方法を継承して作成された日本の階級構成表に関するいくつかの業績を検討し、そこにみられる問題点を明らかにする。

そのうえで、筆者の考えにもとづいて試算した2005年の日本における階級構成表を示す。最後に、階級研究の現状と問題点および課題を簡単に述べる。

1. 大橋隆憲編著『日本の階級構成』

1971年に刊行された大橋隆憲編著『日本の階級構成』は、提示された階級構成表の結果にとどまらず、そこでの課題意識、近代日本の階級構成の歩み、そして1970年頃の日本の支配階級、中小零細企業ならびに自営業層の変化、労働者階級の上層・中層・下層にわたる実状の分析、地域の階級構成分析と選挙統計との関連などからなる、すぐれて豊富な内容をもつものであった。²⁾

同書の目的は、たんに「国勢調査」結果を組み替えて階級構成表を示すことにあったのではない。そのことを明確にするためには、同書の課題やその方法に関していくつか確認しておく必要がある。

同書が問題にしたのは、「階級構成の変化を軸にして、経済構造と権力構造との連関を全国レベルと地域レベルとで明らかにすることであった」（同上書、あとがき）。「政治的な支配階級と被支配階級、経済的な搾取階級と被搾取階級、それらがどのような関係になっているのか、それぞれの内部にある諸階層の諸関係と諸矛盾にまで立ち入って具体的に見定めること」、したがってまた、「国民を単に国民としてでなく、諸階級・諸階層に区分して具体的にみること」、これらが同書の「主要な課題」（同上書、6ページ）であった。

「階級という言葉が社会階級の意味で一般に用いられるようになったのは、フランス革命以後」のことであるが、階級区分の経済的基礎を認めない見解においては、「文化的な差異または共通性（社会心理的要素や生活態度等）に、あるいは生物的な差異または共通性（人種や血統）にさえ、基準が求められる」。また、階級区分の経済的基礎については、「一般には所得源泉の種類や所得額の大きさに区分基準を求める」。しかし、人間を階級に区分することは、社会の中に潜む差別、支配と被支配、搾取と被搾取の実態をあばき出すことである。「とくに資本主義社会では階級的差別が基本的であり、身分的差別や民族的差別は、階級的差別の中に組みこまれ、階級的差別を補強している」（同上書、7ページ）。所得分配の基礎には生産がある。したがって、階級区分の基準は生産部面に求められる。生産部面においても、職業や産業区分のような「技術関係」にではなく、労働ないしその成果の「搾取関係」に基礎的・決定的な階級区分の基準を求める。

以上のような考えにもとづいて、同書においては、階級はつぎのように定義された。

「階級とは、歴史的に規定された一定の社会的生産体制の中で占める地位の差異または共通性（生産手段の所有・非所有）に基づく『搾取関係』によって区分された人間集団を意味する。階級の内部構成を示す諸階層も、階級規定を基礎として問題とする場合に有意義である。」（同上書、9ページ³⁾）

同書においては、階級構成の変化は国家権力の性格に大きく影響すると考えられ、政治的支配層（政治家と高級官僚）と経済的支配層（独占資本家層）とを一括して支配階級とする。これは、同書が経済主義的に階級構成を問題にしているのではないことを示している。したがって、「階層心理や階級意識」を問題としない階級論は「魂を欠く経済的唯物論にとどまる」（同8ページ）、とも述べられている。

では、「階級構成（class composition）」とは何だろうか。同書によれば、「階級構造（class structure）」を問題にする場合は、「全体と部分、目的と機能、それらの関係の一定の体系を明らかにしなければならない。ところが、『構成』を問題にする場合、全体集団とその部分集団の諸関係を明らかにするにとどまる。そこで『構成』は、『構造』を解明する『理論』の準備段階たる『統計』の領域の問題である」（同上書、77ページ）。

社会統計は社会集団を問題とする。社会集団については単位と標識の規定が問題である（その他には時と場所がある）。この点で、階級構成と混同されやすいものは職業構成である。「職業は本来的には個人を単位とする技術的・生産的な概念であって、『収入を伴う』かどうかという生産関係的な側面とはいちおう関係はない」。また、この職業構成と混同されやすいものに産業構

表1 大橋方式による戦後日本の階級構成表（1975年の場合）

階級別労働力人口構成	総数(単位1,000人)	構成比(%)
労働年齢人口（15歳以上人口）	84,608	155.9
労働力人口（完全失業者を含む）	54,265	100.0
就業人口（休業中を含む）	53,016	97.7
A 資本家階級=(1)+(2)+(3)	3,159	5.8
(1) 個人企業主	100	0.2
(2) 会社役員と管理職員	2,933	5.4
(3) 管理的公務員	126	0.2
B(4) 軍人・警官・保安サービス員	735	1.4
C 自営業者層=(5)+(6)	16,085	29.6
(5) 自営業者層と家族従業者	14,903	27.5
(6) 専門的技術的職業従事者と家族従業者	1,182	2.2
D 労働者階級=(7)~(13)	34,286	63.2
いわゆるサラリーマン層=(7)+(8)	11,386	21.0
(7) 専門的・技術的職業従事者	3,299	6.1
(8) 事務従事者	8,087	14.9
生産的労働者層=(9)+(10)	15,423	28.4
(9) 農林漁業従事者	405	0.8
(10) 鉱工運通従事者	15,018	27.7
不生産的労働者層=(11)+(12)	6,228	11.5
(11) 販売従事者	3,840	7.1
(12) サービス職業従事者	2,388	4.4
(13) 完全失業者	1,249	2.3
非労働力人口	30,343	55.9
非労働年齢人口（14歳以下人口）	27,332	50.4
総人口	111,940	206.3

注：大橋（1979）による。原表は『1975（昭和50）年国勢調査報告』第5巻20% 抽出集計結果その1 全国編，第4，10表。

成がある。その単位は事業所であり、「経済学的には個別資本の存在形態としての資本制企業を単位とし、それとの関連で事業所も捉えられなければならない」。したがって、「階級構成をもっとも近似的に示す指標は個人の『従業上の地位』別分類である」。この従業上の地位に職業別区分あるいは産業別区分を付加すれば、より具体的に事態を捉えることができる。（以上、同上書、77～81ページによる）

統計上の諸事情から、「重複なしに労働力人口全体の構成とその変化を階級別にみようとするれば、きわめて不満足ではあるが『国勢調査報告』の組みかえによる階級構成表の作成が手はじめとなる」（同上書、83ページ、強調は筆者による）。

以上が、「大橋方式」とよばれる階級構成表作成の考え方である。この考え方は現在においても十分に通用する。また、その際に考慮されたさまざまな論点は現在も重要である。そこで、以下、この「大橋方式」を継承したその後の業績を検討し、「国勢調査」結果を組み替える際の問題点をとりあげてみたい。その前に、大橋によって示された戦後日本の階級構成表を掲げておく（表1）。

いわゆる大橋方式は、「統計技術的」には、職業のある者はどこかの事業所に属すとみなし、その事業所を産業別に分類するので、職業別人口と産業別人口が一致する仕組みになっている。「この一致を確保するためには、教育者も宗教家も、自衛隊員も政党員も、その活動をすべて収入を伴うという側面で捉え、『経済活動』とみなし、行商人も小説家も、その自宅をすべて収入を伴う『事業所』とみなさなければならない」。これは「統計全体の形式的整合性」を保つためにはやむをえないことである。しかし、「こうした統計技術的な諸規定と現実の本質的・決定的部分を捉える理論的諸規定とを混同してはならない。両者の等置や顛倒是認識を誤まる」（同上書、79～80ページ）。

「大橋方式」は、具体的には、国勢調査の「従業上の地位」と「職業分類」とのクロス表をもとに、先の階級規定の基準にできるだけ近い集団を階級別に区分する。これを『平成17年国勢調査報告』によってみれば、「従業上の地位」は、「雇用者（Employees）」（会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で「役員」ではない人）の「常用雇用（Regular employees）」と「臨時雇用（Temporary employees）」、「役員（Directors）」（会社の社長・取締役・監査役、団体の理事・監事、公団や事業団の総裁・理事・監事などの役員）、「自営業主（Self-employed）」の「雇人のある業主」と「雇人のない業主」、「家族従業者（Family workers）」、「家庭内の賃仕事（内職）」の「7区分」がもつとも詳しい区分である。「職業分類」は、10項目の大分類（「A 専門的・技術的職業従事者」「B 管理的職業従事者」「C 事務従事者」「D 販売従事者」「E サービス職業従事者」「F 保安職業従事者」「G 農林漁業従業者」「H 運輸・通信従事者」「I 生産工程・労務従業者」「J 分類不能の職業」）があり、さらに61項目の中分類、274項目の小分類に細かく分けられている⁴⁾。

したがって、不十分ではあるが、この「従業上の地位」を基本において上述の「職業分類」の詳細な区分を吟味し、階級規定に近い社会集団とその人数を割り出す必要がある。これが国勢調査を組み替える「大橋方式」のポイントである。

2. 「大橋方式」を継承する際の問題点

いわゆる大橋方式を継承し、1971年以降、国勢調査の組み替えにより日本の階級構成表を作成した試みは、管見の限り、統計指標研究会（1978）、土居（1982）、富沢・伊藤（1982）、福島（1985）、友寄（1992）、羽田野（1999）（2001）（2006）、小内（2005）、山田（2009）がある⁵⁾。

(1) 世帯を単位とする階級構成表

土居（1982）は、貧困の現代的意味を労働と生活の両方に求め、労働と生活における「社会化」が貧困と人間発達の両方の、矛盾する傾向をもつことを明らかにした。土居は、大橋（1971）に1970、1975、1980年のデータを加えて戦後日本の階級構成表を作成するとともに、世帯を単位とする階級構成表の作成を試みた。それは、労働の場における変化が「生活の場の基本単位としての世帯＝家族の経済的性格の変革をとまわずにはおかない」という見方にたち、「家族の就業者の属する階級によって、世帯の経済的・階級的な性格をみたもの」である。主たる区分は世帯主の属する階級によっておこない、他の世帯員の属する階級によってさらにその内部

区分がおこなわれている。

これは、階級構成を生産過程における地位や役割だけにとどめず、生活を営むそれぞれの世帯を構成する個人にまでいったん降り、世帯主と世帯構成員の関係を析出する点で、意義のあるものであった。

ただ、この世帯を単位とする階級構成表では、1980年の国勢調査の結果にある「経済構成37区分別普通世帯数およびその人員」をもとにするという統計資料上の制約から、資本家階級の世帯を表出することができない。すなわち、資本家階級の世帯は、自営業主世帯と雇用者世帯の双方に分散し、含みこまれてしまう。

(2) 資本家階級の範囲と軍人・警官

富沢・伊藤（1982）は、労働者階級の即自的形成と社会変革主体としての形成を論じたものである。そのために、生活のすべての面における「社会化」の進展とその矛盾を検討することが不可欠であるとして、経済的、社会的、政治的、精神的といった全社会的な生活過程を視野に入れ、階層と組織的集団の視点を階級関係に付加することによって「国民生活の構造的把握」をとらえようとする。

したがって、富沢・伊藤（1982）においては、階級構成表はあくまで当該課題を考察するための前提である。階級構成表で具体的な修正がなされているのは、資本家階級の範囲と、軍人・警官等の人数である。

大橋編（1971）では、「役員」の地位にある者すべてを資本家としている。これに加えて、「雇用者」であって「管理的職業従事者」である者のうち、「役員」と重複する者と「管理的公務員」を別にして、資本家階級の中の「会社役員と管理職員」を算出している。これに対して、富沢・伊藤（1982）は、資本家階級を「役員」の中の「管理的職業従事者」のみに限り、これに「雇人のある業主」と「雇用者」それぞれの中の「管理的職業従事者」のみを加えて、資本家階級の実数を算出している。これは、基本的な視点を事実上、従業上の地位から職業上の区分である管理的職業へと移しているものである。この変更はすでに統計指標研究会（1978、第15章）においてなされている。

この結果、1975年の資本家階級の実数を例にとると、先の土居（1982）は316万人であるのに対して、富沢・伊藤（1982）は229万人と、87万人の差が生じている。

また、「軍人・警官等」についてであるが、大橋編（1971）と土居（1982）では、職業大分類の「保安職業従事者」（自衛官、警察官、海上保安官、鉄道公安員、消防員、看守など）が少数の役員を含めてすべてこのカテゴリーに含まれる。これに対して、富沢・伊藤（1982）は、消防員や看守、守衛、監視員などをここから除き、自衛官、警察官、海上保管官、鉄道公安員のみに限る。その結果、同じ1975年を例にとれば、73万5千人と45万1千人と、約28万人の差が生じている。

以上2つの階級・階層について数値上の処理をした結果、資本家階級の範囲や数だけでなく、労働者階級の範囲と実数にも小さくない差が生じる。さらに、ここまでとりあげてきた推計はいずれも、軍人・警察官等を資本家、自営業者、労働者のいずれの階級でもないものとして扱っている（先の大橋表を参照）。この扱いはこれでよいのかどうか。この点は後で吟味してみたい。

(3) 友寄＝羽田野の構成表

階級構成表の作成は、1980年代後半になるとほとんど試みられなくなった。大橋に近いと思われる経済統計（学）研究者によるいくつかの編著をみても、「階級」という用語それ自体が消えてしまっている⁶⁾。

このような状況で、大橋方式を継承し、1990年から2005年までの階級構成表を作成・公表してきたのは、月刊雑誌『経済』（新日本出版社）編集部に所属する友寄、羽田野の両氏である。とくに、1995年以降の階級構成表を発表してきた羽田野（1999, 2001, 2006）は友寄（1992）を踏襲したもので、これを友寄＝羽田野の構成表とよぶ。

友寄＝羽田野の構成表では、1950, 1960年は大橋編（1971）により、また1970年は土居（1982）によっている。ところが、1980年以降の分は、(1)資本家階級の範囲について先の富沢・伊藤（1982）の考え方にもとづき、その範囲が狭められ、それと連動して労働者階級の数も異なる。したがって、10年単位で示された戦後日本の階級構成の変化に関する両氏の「総括表」は正確には接続していない。(2)これに対して「軍人・警官・保安」については丸括弧内に入れながら、やはり他の3つの階級とは区別され、大橋＝土居方式に沿って2005年まで延長して表出されている。

ここでの問題は、したがって、国勢調査表のいわば横の欄にあたる「従業上の地位」区分における「雇用者」と「役員」の区分をもとに、「雇用者」の中に入っている「管理的職業従事者」（中分類では、管理的公務員、会社・団体等役員、その他の管理的職業従事者の3つ）をどのように評価するかにある。「役員」をすべて資本家階級と見る大橋方式に対して、友寄＝羽田野の構成表においては、「管理的職業従事者」の「役員」は資本家階級に数えるが、「管理的職業従事者」以外の職業分類における「役員」はすべて労働者階級に数える。したがって、資本家階級は「管理的職業従事者」である「役員」と「雇人のある業主」、そして「管理的公務員」に限定される。この論点と「軍人・警察官・保安」についての筆者の考えは後に説明する。

(4) 山田茂の階級構成表

山田茂はかつて、政府統計の組み替えによる階級構成表の作成における問題点を指摘し、「労働力調査」の組み替えによる階級構成表の作成を提起したことがある〔山田（1978）〕。近年の山田編（2009）は統計学の講義用の教材として編集・出版されているものだが、その中の「個別統計」の「人口」のところに、国勢調査の結果とそれを組み替えた階級構成表が掲載されている。1975年までの計算は、大橋編（1971）および大橋（1979）によっており、1985年、1990年、1995年は田中尚美氏の計算によるもので、2000年と2005年が山田の計算である、とされている。

その特徴は、「大橋方式」にもっとも忠実にこれを延長していることである。具体的に言えば、資本家階級の範囲は、「雇人のある業主」のうちの「管理的職業従事者」を「個人企業主」とみなし、「役員」はすべて「会社役員と管理職員」として資本家階級に入れ、そこから「管理的公務員」の数だけ別項目に立て、この三者の合計をもって資本家階級とみなすものである。大橋方式を継承する業績の中でもっとも広い範囲を資本家階級としているので、2005年を例にとると、先の友寄＝羽田野の構成表とのあいだには実数にして200万人もの違いが生じている。自営業者層についての違いはないので、その分は労働者階級の構成員数の違いとなって現れる。

同じ大橋方式を継承するもののあいだに、このように大きな差が生じていることについては、

何らかの解決方法を見出さねばならないと考える。

3. 現代日本の階級構成表（2005年）

大橋編（1971）の方法と成果を継承する業績を検討する中から、いくつかの問題点がうかびあがってきた。これらの論点について、筆者の見解を明らかにしながら、2005年の階級構成表を作成し、その結果を示す。

(1) 資本家階級の範囲

資本家階級の範囲について、あらためて以上の業績のあいだにみられる相違点を整理する。表2をみていただきたい。

第1に、国勢調査でいう「役員」とは、「会社の社長・取締役・監査役。団体の理事、公団や事業団の総裁・理事・監事などの役員」である。1970年と2005年の国勢調査の「用語の解説」のあいだにこの意味の変化はない。

第2に、「会社役員」「会社以外の法人・団体役員」という「従業上の地位」にある人びとの集団が、この「従業上の地位」とは異なる「職業分類」において、「管理的職業従事者」ではなく、「専門的・技術的職業従事者」（たとえば科学研究者）であり「事務従事者」「販売従事者」「生産工程・労務作業員」であるからといって、労資関係における資本家の立場にはないといえるだろうか。民間企業の場合でなくても、団体や公団・事業団においても、雇用・被雇用関係（以下、簡単に雇用関係という）は存在する。雇用関係における地位を示す「役員」は、明らかに雇用主すなわち使用者の立場にいる。この点で、本稿は、「階級構成をもっとも近似的に示す指標は個人の『従業上の地位』別分類である」とする大橋編（1971）の基本的観点にたちかえる必要があると考える。⁷⁾

第3に、「雇人のある業主」は国勢調査の調査票における「自営業主」の中で「雇人あり」と回答している人びとの集団である。雇用関係がある以上、たとえ小規模とはいえ、すべての雇用主は資本家とするのが適当である。⁸⁾

第4に、従業上の地位において「雇用者」である者のうち、「管理的職業従事者」をどのように位置づけるか。これについては項を改めて述べる。⁹⁾

表2 資本家階級の範囲をめぐる相違点（国勢調査の用語による）

従業上の地位	役員	雇人のある業主	雇用者
大橋(1971)=山田(2009)	すべて。「会社役員と管理職員」	管理的職業従事者のみ 「個人企業主」	管理的職業従事者（民間、官庁）のみ
富沢=伊藤(1982)	管理的職業従事者のみ	管理的職業従事者のみ	管理的職業従事者のみ
友寄=羽田野 (1992, 2008)	管理的職業従事者のみ	管理的職業従事者のみ	管理的職業従事者のみ
角田(2010)=本稿	すべて	すべて	管理的職業従事者は新中間階級

(2) 新中間階級について

「大橋方式」には新・旧中間階級という考え方はない。国勢調査において「雇人のない」自営業主と「家族従事者」が資本制経済における中間階級であることに異論はない。問題は、資本制経済の発展とともに、雇用者の地位にありながら管理的業務を与えられ、会社や団体といった法人の立場から雇用者を管理・監督する職業に従事する集団が増大してきたことをどのように評価するかである。これについて、石田和夫は、「雇用者である役員以外の管理的・行政的職業従事者を、新中間層と位置づけ、階級構成表の『中間層』の構成部分として組み入れる方が、実態にせまりうる」（石田1984、57ページ）という考えを示した。本稿はこの考えに賛成する。石田（1984）は、国勢調査ではなく、ILO「国際労働経済統計年鑑」を使った組み替えによる国際比較を行っているので、直接の比較はできないが、国勢調査の組み替えを試みている本稿では、「役員を除く雇用者で管理的職業従事者」が「新中間階級」に該当すると考える。具体的には、「管理的公務員」と「会社・団体等管理的職業従事者」「他に分類されない管理的職業従事者」がこれに該当する。

(3) 軍人・警官・保安サービス員について

大橋編（1971）は、資本家階級、自営業者層、労働者階級とは別個に、いわば第4の階級（という表現ではないので階層とする方が適切か）として、「軍人・警官・保安サービス員」を掲げている。1960年についてみると、職業区分の「大分類 サービス職業従事者」の中の「中分類 保安サービス従事者」（48.9万人）がすべてここに算入される。職業区分の小分類項目で具体的にみると、「自衛官」（20.5万人）「警察官、海上保安官、鉄道公安員」（12.4万人）「消防員」（3.1万人）「守衛、監視人」（11.3万人）「その他の保安サービス従事者」（1.6万人）¹⁰⁾である。

これについては、次のような問題点があるように思われる。

第1に、自衛隊は憲法第9条に抵触する軍隊であり、自衛隊法（1954年～）によれば、自国の防衛を主たる任務とするだけでなく、アメリカ合衆国軍隊に対して物品や役務を提供し、国内治安のための出動をもその任務としている。自衛官＝隊員は、同法第64条により、その「使用者たる国」の利益を代表する者とのあいだで、勤務条件等に関して交渉するための組合その他の団体を結成し、またはこれに加入してはならないとされ、ストライキその他の争議行為も禁止されている。このような禁止事項があること自体が、使用者である国家と一般の自衛隊員との間に、経済関係としては雇用関係が成立していることを示している。この点、一般の公務員と変わるところはない。国勢調査においても、自衛官は「雇用者」として扱われている。ただし、現在の国勢調査では自衛官内部の「階級」区分は不明である。

第2に、警察は、いわゆる社会秩序の維持のため、国家の統治にもとづき国民に命令強制を加え、その自然的自由を制限することができる行政上の機能であり、組織である。警察官は警察法（1954年～）の定める責務を遂行する国家および地方公務員である。国勢調査では、自衛官と同じく、全員が「雇用者」として扱われ、警察官内部の「階級」区分はなされていない。

軍隊や警察それ自体は社会の上部構造に属するものであるが、そこで働く人びとの集団を、上部構造に属するからという理由で階級構成表から省くのであれば、国家・行政・裁判機構を担うすべての人びとを切り離さなければならず、整合性に欠けることになる。自衛官、警察官といえど

も公務員であるから、経済的には国家との間に雇用関係があるとみるべきであろう。

第3に、消防員は、明治以来の警察行政の一部であった体制が、第二次大戦後に、消防法、消防組織法の制定により警察から分離され、地方自治の原則により、市町村長の管理下に消防署・消防団が置かれるようになったものである。

以上の理由から、本稿では、自衛官、警察官、看守その他司法警察職員を別の階級として立てることは適切ではないと判断する。

第4に、保安サービス員、および2005年国勢調査の職業分類では「警備員」は、2005年国勢調査では総計33万人にもものぼる。これらの相当数は民間企業での就業であると思われるし、役員数も2千名近くになる。

(4) 労働者階級

労働者階級は、国勢調査における従業上の地位において「雇用者」とされている集団から、先ほど説明した「管理的職業従事者」を除いたものである。

「大橋方式」以来、労働者階級の内部構成については、いわゆるサラリーマン層として「専門的技術的職業従事者」「事務従事者」、生産的労働者層として「農林漁業作業員」「運輸・通信従事者」「生産工程・労務作業員」、不生産的労働者層として「販売従事者」「サービス職業従事者」という職業分類における大分類項目があげられてきた。しかし、今日では、生産的と不生産的の区分について経済理論として異論があるし、サラリーマン層とそれ以外の区分についても、先の新中間階級の問題を除けば、大きな違いはなくなっているように思われる。

したがって、本稿では、職業分類の大項目をもってさしあたっての労働者階級の内部構成とした。¹¹⁾産業分類と職業分類との関係については今後の課題としたい。

(5) 階級構成表（2005年）の結果とその限界

以上の検討作業にもとづいて、2005（平成17）年国勢調査結果を組み替えたものが表3である。

表3-1は、1960年以降、15年ごとの人口、労働力、世帯数、そして階級構成表の数値を掲げた。付表として、国勢調査との対応関係を掲げておく。

つぎに、階級構成は男女のジェンダー（社会的性差）との関わりが重要であるので、2005年の階級構成表を男女別に組み替えたものを表3-2として掲げる。資本家階級、とくに従業上の地位（7区分）における「役員」における男女の格差がかなり大きなことがみてとれる。

他方、国勢調査は、1970年から「世帯主の社会経済分類」を掲載している。2005年の22区分にもとづき、世帯主を単位とするおおざっぱな階級構成表を作ることにもできる（表3-3）。これは労働力人口の「従業上の地位」にもとづく区分とは異なるので階級的属性がさらにあいまいなものになっており、表3-1の結果とそのまま単純に比較することはできない。しかし、世帯主の社会的・経済的特性による区分に世帯員を合わせたものになるので、それなりの意味があるかもしれない。この結果によれば、世帯主が現在、どの経済的階級にも属していない階層が30%近く、世帯員にして4人の1人の割合になる。

表3-1 戦後日本の人口と労働力、世帯数および階級構成の推移（筆者の計算）

人口・労働力構成	実数(単位千人) (労働力人口を100とした構成比率)			
	1960(S. 35)	1975(S. 50)	1990(H. 2)	2005(H. 17)
総人口	93,419(212.2)	111,940(205.8)	123,611(194.4)	127,768(195.4)
14歳以下人口	28,067(63.7)	27,221(50.0)	22,486(35.4)	17,521(26.8)
労働年齢人口(15歳以上)	65,352(148.4)	84,673(155.7)	100,799(158.5)	109,764(167.8)
非労働力人口	21,313(48.4)	30,283(55.7)	36,786(57.8)	41,008(62.7)
労働力人口(完全失業者含む)	44,028(100.0)	54,390(100.0)	63,595(100.0)	65,400(100.0)
一般(普通)世帯数(単位千)	19,678	31,271	40,670	49,063
世帯人員の平均人数(総人口/一般世帯数)	4.79	3.58	3.04	2.60
資本家階級	1,941(4.4)	3,861(7.1)	5,542(8.7)	5,096(7.8)
個人企業主 (内管理的職業従事者)	1,181 (75)	1,702 (100)	2,187 (184)	1,756 (81)
会社・団体等の役員 (内管理的職業従事者)	760 (542)	2,159 (1,277)	3,355 (1,434)	3,340 (1,005)
中間階級	19,280(43.8)	15,376(28.3)	11,760(18.5)	8,452(12.9)
自営業者層と家族従業者	18,931	14,476	10,883	8,069
管理職労働者(民間・官公)	349	900	878	384
労働者(雇用者)階級	22,803(51.8)	34,944(64.2)	46,288(72.8)	51,844(79.3)
専門的技術的職業従事者	1,787(4.0)	3,299(6.1)	5,972(9.4)	7,112(10.9)
事務従事者	4,393(10.0)	8,087(14.9)	10,365(16.3)	10,791(16.5)
鉱工運通・農林漁業従事者	12,364(28.1)	15,423(28.4)	17,965(28.2)	16,545(25.3)
販売従事者	1,816(4.1)	3,840(7.1)	5,946(9.3)	6,688(10.2)
サービス・保安職業従事者	2,114(4.8)	3,096(5.7)	3,863(6.1)	5,864(9.0)
完全失業者	337(0.8)	1,249(2.3)	1,914(3.0)	3,894(6.0)

付表 国勢調査における「従業上の地位」と職業分類のクロスにもとづく階級区分の仕方

国勢調査 階級区分	1960年全数集計結果	1975年20%抽出集計 結果	1990年第3次基本集 計結果	2005年第3次基本集 計結果
資本家階級	雇用者のある業主 民間の役員	雇人のある業主 役員	雇人のある業主 役員	雇人のある業主 役員
中間階級	雇用者のない業主 家族従業者, 内職者 官公および民間の雇 用者のうち「管理的 職業従事者」	雇人のない業主 家族従業者 家庭内職者 雇用者のうち「管理 的職業従事者」	雇人のない業主 家族従業者 家庭内職者 雇用者のうち「管理 的職業従事者」	雇人のない業主 家族従業者 家庭内職者 雇用者のうち「管理 的職業従事者」
労働者階級	官公および民間の雇 用者から「管理的職 業従事者」を除く 完全失業者を含む	雇用者から「管理職 業従事者」を除く 完全失業者を含む	雇用者から「管理職 業従事者」を除く 完全失業者を含む	雇用者から「管理職 業従事者」を除く 完全失業者を含む

出所：『1960（昭和35）年国勢調査報告』第3巻（全数集計結果）第1、8および13表「職業中分類、従業上の地位9区分および男女別15歳以上就業者数」、『1975（昭和50）年国勢調査報告』第2巻（全数集計結果）および同第5巻（20%抽出集計結果その1全国編）第10表「職業小分類、従業上の地位6区分、男女別15歳以上就業者数」、『1990（平成2）年国勢調査報告』第3巻および同第4巻（第3次基本集計結果その1全国編）第2表「職業大分類、従業上の地位6区分、年齢、男女別、15歳以上就業者数」、『2005（平成17）年国勢調査報告』第2、3巻および同第4巻（第3次基本集計結果）第2表「職業大分類、従業上の地位7区分、年齢、男女別15歳以上就業者数」により、いずれも筆者が組み替えたもの。
合計が一致しないのは、全数調査結果と抽出調査結果の違い、職業分類不能、年齢や労働力状態あるいは従業上の地位の不詳などを含むためである。

なお、国勢調査のいう「一般世帯」とは、寮や病院、各種社会施設などにいる「施設等の世帯」以外の世帯をいう。

表3-2 現代日本の階級構成におけるジェンダー区分（2005年）

労働力人口	総数	男	女
実数（全体を100とした場合の男女の比率）	65,400(100)	38,290(58.5)	27,110(41.5)
資本家階級	5,096(7.8)	3,977(78.0)	1,118(22.0)
中間階級	8,452(12.9)	4,738(56.0)	3,714(44.0)
自営業者層と家族従業者	8,069	4,376	3,692
管理職労働者（民間・官公）	384	362	22
労働者階級	51,844(79.3)	29,572(57.0)	22,272(43.0)
専門的技術的職業従事者	7,112	3,484	3,628
事務従事者	10,791	4,296	6,495
農林漁業・鉱工運通従事者	16,545	12,077	4,467
販売従事者	6,688	4,135	2,553
サービス・保安職業従事者	5,864	2,463	3,401
完全失業者	3,894	2,555	1,339

出所：表3-1と同じ。

表3-3 世帯（主）を単位とする階級構成表（2005年）

一般世帯数（千世帯）と一般世帯人員（千人）	49,063(100.0) (分類不能を含む)	124,977(100.0)
資本家階級（会社団体役員3,工場主5,サービスその他の事業主6）	2,251(4.6)	7,182(5.7)
中間階級	2,274(4.6)	7,484(6.0)
自営業者（農林漁業者1, 商店主4, 内職者18）	1,950	6,469
管理職11	324	1,015
労働者階級	27,974(57.0)	77,028(61.6)
農林漁業雇用者2	155	437
専門・技術職業者（芸術家を含む）7, 8, 9, 10	4,629	12,164
事務職12	5,072	13,724
販売職13	4,252	12,225
技能者14	8,169	23,940
労務作業員15	2,736	7,300
個人サービス16	2,169	4,962
保安職17	792	2,276
その他	13,739(28.0)	29,340(23.5)
学生・生徒19	754	812
家事従事者20	3,019	5,843
15歳以上非就業者21	9,966	22,685

出所：『2005（平成17）年国勢調査報告』第5巻第13表「世帯主の社会経済分類（22区分）」を組み替えたもの。「社会経済分類」上の区分番号を付けておいた。「従業上の地位」「職業分類」との関係については同書7ページの表を参照。

4. 階級研究の現状と課題

1990年代後半以降、日本社会の中で社会的・経済的格差の拡大が指摘されている。しかし、問題が多面的で、現象が多様化していることもあり、格差の拡大や貧困層の増大の問題を階級関係

の問題として議論するものは少ない。

現時点で1990年代以降の階級ないし階級構造と階級構成表に関する研究を概観すると、そこには4つの立場あるいは流れがある。

ひとつは、大橋隆憲が開発した階級構成表を継承する社会統計学の流れである。大橋は生涯、この階級構成を追及し、世界の階級構成の問題に迫っていた。このことは、現代のような資本制経済のグローバリゼーションの時代にあつて再び、光をあてられるべき業績である。ただ、大橋が書き残したように、諸生産様式から生じる階級闘争の分析を階級構成の分析に置き換えてしまうことはできない。諸階級の存在形態と存在様式は階級闘争の分析の度ごとに把握されなければならない（大橋1984, 147ページ）。

第2の流れは、階級構造そのものの分析とよりすすんだ研究である。現代日本において総合的にこれを行なっているのは渡辺雅男（社会学, 2004, 2009）である。渡辺は、マルクスとヴェーバーの階級論のあいだに接点を見出し、階級構造を全社会構造に広げて把握しようとしている。ただし、渡辺は階級構成表の作成にはあまり関心がないようである。

第3の流れは、第1の「大橋方式」を批判し、社会学者のグループによるSSN調査（社会階層と社会移動全国調査）の結果を用いて、独自の階級構成表を作成している橋本健二（社会学）の仕事である。これには、先の2つには見られない特色がある。それは、資本家階級と労働者階級に加えて、新旧2つの中間階級が存在するという4階級図式を導入し、新中間階級として管理職と専門職、それに男性事務職、および課長以上の役職者を含めていることである。最近、橋本は「国勢調査」の組み替え結果だけを示し、新中間階級の比率は19%だとしている（橋本2009, 39ページ）。もう1つは、階級を再生産、ジェンダーなどの社会構造と結びつけて展開しようとしていることである（橋本2003）。

第4の流れは、脱階級論といってよいだろう。各種の企業社会論、市民社会論、福祉国家論、ジェンダー論の多くは、階級関係の分析との関連ぬきにそれぞれの経済社会論を展開しているという意味において、「脱」階級論である。

本稿は、以上の4つの中の第1の流れにもとづき、現代日本の階級構成表を作成する試みであり、この意味で「統計手続き論としての階級構成表論」（伊藤1985）である。

現代における階級構造の分析では、上記の4つの潮流のほかに、当然のことながら、現代における資本家とは何か、労働者階級の現代的構成はどのようなものかなどを分析し、論じたものがある。本稿は階級構造の具体的な内容については対象外にしており、先の第2から第4の立場や流れについても積極的にコミットしようとするものではない。

本来、「階級構造の分析と切り離された階級構成論というものはない」（伊藤1985）というのはその通りである。社会経済学さらに社会統計学における階級論の源流はマルクスの階級論にあるが、そのマルクスには2つの階級論がある。1つは経済学批判体系の中の階級論である。これは『資本論』第3部最終章において「生産諸関係の物象化と物象の人格化」という形で示され、人格は「階級関係と利害関係の担い手」（『資本論』第1巻序文）として扱われた。近代社会がもっとも広範かつ典型的に発展した場合の「経済的編成」からみた「階級編成」は、「たんなる労働力の所有者、資本の所有者、および土地所有者の三大階級」である。しかし、この編成が広範かつ典型的に発展しているイングランドにおいてさえ、「中間および過度的階層が限界規定をあいま

いにしている」と、マルクスは書き残している（Marx, 1894）。第2は社会階級の総体的な動態分析であり、これはマルクスが経験した19世紀ヨーロッパ社会における階級の総体分析である。

再度、その成果から学びとり、またポスト・マルクスの階級論の成果と問題点を明らかにすることが必要である。本稿はこのような階級論および階級関係の分析の第1歩にすぎない。

注

- 1) 現代日本における階級「論」の状況については、別稿（角田2005）で簡単に論じたことがあるので、参照願えれば幸いである。したがって、本稿の課題は限定されている。
- 2) 同書が大橋隆憲（1912～83）の編著になっている事情について、「あとがき」に記されているところによれば、「戦前の階級構成は後藤靖氏の筆になり、Ⅲの中小零細企業者層は泉弘志、農民層は田口幸一、労働者階級の上層は川口清史、中・下層は野沢正徳の諸氏の援助によるものである」。大橋が確立した階級構成および国富・国民所得に関する研究を発展させるために編まれたものが大橋隆憲先生追悼論文集（1984）である。また、戦後日本資本主義の階級構成を総括的に展開した集団著作として島恭彦他編（1976）がある。
- 3) この定義がレーニン（1870～1924）の有名な定義によるものであることは明白である。「階級と呼ばれるのは、歴史的に規定された社会的生産の体制のなかで占めるその地位が、生産手段にたいするその関係（その大部分は法律によって確認され成文化されている）が、社会的労働組織のなかでの役割が、したがって、彼らが自由にしうる社会的富の分け前をうけとる方法と分け前の大きさが、他とちがう人びとの大きな集団である。階級とは、一定の社会経済制度のなかで占めるその地位がちがうことによって、そのうちの一方が他方の労働をわがものとすることができるような、人間の集団を言うのである。」（レーニン1919, 425ページ）

階級に関するレーニンの定義は、いわば経済（学）的な階級の定義である。その後、教科書的に流布された旧ソ連における教義とは異なり、この定義には、生産手段をめぐる関係だけでなく、労働過程における役割、生産物（生活手段を含む）を受け取る方法、その大きさなど、階級区分における多様な経済的要因が含まれていることを積極的に評価すべきであると考ええる。この観点からみれば、大橋編著の当該箇所における階級の規定は、「生産手段の所有・非所有」にもとづく搾取関係に過大な比重がおかれているように思われる。

- 4) 紙幅の関係上、1955（昭和30）年とそれ以降の「国勢調査」における職業分類と「従業上の地位」区分の変化の過程を詳しく検討することは行わない。「国勢調査」は全数調査であるが、その全数集計の結果にもとづく数値と、抽出集計の結果にもとづく数値とのあいだにはかなりの開きがあることに注意する必要がある。そのため、本稿では全数調査結果にもとづく職業大分類の数値を重視し、職業小分類が掲載されている抽出集計結果については必要な限りにとどめた。
- 5) このほかに、大橋方式を地域階級構成に応用・展開した岩井（1978）、労働者階級の状態を示す統計指標の研究に岩井（1988）がある。なお、1950年代から1970年代半ばまでの研究成果を概観したものに木下（1976）が、それ以後の研究成果についての概観については土居（1986）がある。
- 6) このことについて、経済統計学会編『社会科学としての統計学第3集（創刊40周年記念号）』（1996年）の中で、つぎのような指摘がみられる。

「かつて本会（注：経済統計研究会および経済統計学会）の特徴の一つだった階級・階層概念への関心が薄くなっている。過去2回の記念号であった階級構成論の章が、この記念号では削除されてしまったことは象徴的である」（同号119ページ）。

関連するものとして、木下滋・土居英二・森博美編『統計ガイドブック 社会・経済』大月書店、1992年、岩井浩・福島利夫・藤岡光夫編『現代の労働・生活と統計』北海道大学図書刊行会、2000年、近昭夫・藤江昌嗣編『日本経済の分析と統計』北海道大学図書刊行会、2001年、経済統計学会編『社会科学としての統計学第4集（創刊50周年記念号）統計学第90号』産業統計研究社、2006年。

最近の岩井浩・福島利夫・菊地進・藤江昌嗣編『格差社会の統計分析』北海道大学出版会、2009年においては「階級社会」という用語が登場しているが、階級構成あるいは階級構成表についての言及はなされていない。

- 7) 国勢調査の調査票は、就業者について、「勤めか自営かの区別」として、「雇われている人（常雇・臨時雇）」「会社などの役員」「自営業主（雇人あり・雇人なし）」「家族従業者」「家庭内の賃仕事（内職）」のどれかをぬりつぶすようになっている。さらに「勤め先、業主などの名称及び事業の内容」を記入する項目があり、その下に「本人の仕事の内容」を詳しく記入する欄がある。これらの回答をもとに職業分類がなされているものと思われる。
- 8) 資本家階級の中の個人企業主を「雇用者のある業主」で、かつ「管理的職業従事者」に限定したのは大橋（1959）である。それ以後、この扱いは自明のようにになっている。「限定」の理由は定かではないが、雇用者数のごく少ない零細企業主が圧倒的に多いと考えられるからであろう。この点、山田（1978）を参照。
- 9) 資本家階級の具体的な姿については大橋（1959）以来の問題であるが、近年の業績では、企業集団研究（たとえば鈴木2008）および企業集団における社長会や役員ネットワークといった人的結合関係の研究（たとえば仲田ほか1997、菊地2005、2006）が参照されるべきであろう。
- 10) 大橋（1959）は、「被雇用者の専門技術者」「被雇用者の一般事務員」「警官、軍人、保安サービス員」を合わせて「新中間層」としていた。
- 11) 1990年代後半以降の日本における労働者階級の現状についての分析は数多くなされているが、それらの多くは階級という視点にたっているのかどうか疑問である。日本の労働者階級の状態、運動を総体としてとらえる研究は戸木田（1982）以降、出されていない。

参考文献（アルファベット順）

- 土居英二（1985）「現代日本の貧困化と階級構成」島恭彦監修『講座現代経済学Ⅵ 現代日本経済論』青木書店、第6章。
- 土居英二（1986）「階級構成」『統計学』第49・50合併号（『社会科学としての統計学第2集、創刊30周年記念号』）産業統計研究社。
- 福島利夫（1985）「階級論と階級構成論」横越英一編『現代国家の諸相』昭和堂。
- 橋本健二（1999）『現代日本の階級構成—理論・方法・計量分析—』東信堂。
- 橋本健二（2001）『階級社会日本』青木書店。
- 橋本健二（2003）『階級・ジェンダー・再生産—現代資本主義社会の存続メカニズム』東信堂。
- 橋本健二（2006）『階級社会 現代日本の格差を問う』講談社。
- 橋本健二（2009）『「格差」の戦後史 階級社会 日本の履歴書』河出書房新社。
- 羽田野修一（1999）「九〇年代、階級構成はどう変化しつつあるか」『経済』12月号。
- 羽田野修一（2001）「2000年の日本、階級構成はどうなっているか」『経済』10月号。
- 羽田野修一（2006）「日本の階級構成はどう変わったか—「新・日本的経営」の10年」『経済』12月号。
- 石田和夫（1984）「ホワイトカラー労働者と新中間層の形成」『日本の労働組合運動2 労働者の構成と状態』大月書店。
- 伊藤陽一（1978）「現代日本の階級構成と資本家」経済理論学会編『現代資本主義における階級』青木書店。
- 伊藤陽一（1985）「階級・階層論—現実分析にそくして—」『土地制度史学』第106号。
- 岩井浩（1978）「現代日本の地域階級構成—地域階級構成集成—」関西大学経済・政治研究所編『調査と資料』第26号。
- 岩井浩（1978）「日本の階級構成」『経済』第169号、5月号。
- 岩井浩（1988）「労働力・階級構成と雇用構造—低成長下における労働者状態の統計指標—」関西大学経済・政治研究所編『調査と資料』第66号。

- 角田修一（2005）「階級社会・企業社会・市民社会・福祉国家」基礎経済科学研究所『経済科学通信』108号，2005年8月。
- 角田修一（2005）「書評：橋本健二著『階級・ジェンダー・再生産—現代資本主義社会の存続メカニズム』」経済理論学会『経済理論』第41巻第4号。
- 川口清史（1979）「階級構成分析の問題点」坂寄俊雄・塩田庄兵衛編『労働問題の今日的課題』立命館大学人文科学研究叢書3，有斐閣，第3章，所収。
- 菊地浩之（2005）『企業集団の形成と解体 社長会の研究』日本経済評論社。
- 菊地浩之（2006）『役員ネットワークからみる企業相関図』日本経済評論社。
- 木下滋（1976）「階級構成表」経済統計研究会編『社会科学としての統計学 日本における成果と展望 統計学第30号（創刊20年記念号）』産業統計研究社，第10章「統計の加工，組替え」Ⅱ。木下論文には大橋隆憲による「コメント」が付され，1970年の国勢調査の「社会経済分類を階級構成表に機械的に組み替えた」表が掲載されている。
- レーニン（V. I. Lenin）（1919）「偉大な創意」『レーニン全集』（第4版）第29巻，大月書店，1958年。
- マルクス（Karl Marx）（1894）『資本論』第3部，エンゲルス編集版，邦訳『マルクス・エンゲルス全集』第25巻，大月書店，1967年。Karl Marx *Ökonomische Manuskripte* 1863-1867, MEGA, II, 4-2., 1992.
- 仲田正機・細井浩一・岩波文孝（1997）『企業間の人的ネットワーク』同文館。
- 大橋隆憲（1959）「社会階級構成表の意義と限界—統計にあらわれる資本家階級について—」『京都大学経済学部創立四十周年記念 経済学論集』有斐閣。
- 大橋隆憲編（1971）『日本の階級構成』岩波新書。
- 大橋隆憲（1973）「階級構成」大橋隆憲・高木秀玄・大屋祐雪編『経済統計』有斐閣，第15章。
- 大橋隆憲（1977）「現代階級論の一つの潮流について」関西大学『経済論集』第26巻第4・5号，1977年1月。
- 大橋隆憲（1979）「階級構成の分析目的」坂寄俊雄・塩田庄兵衛編『労働問題の今日的課題』立命館大学人文科学研究叢書3，有斐閣，第2章。
- 大橋隆憲先生追悼記念論文集（1984）『現代の階級構成と所得分配』有斐閣。
- 小内透（2005）『教育と不平等の社会理論—再生産論をこえて』東信堂。
- 島恭彦・宇高基輔・大橋隆憲・宇佐美誠次郎編（1976）『戦後日本資本主義の階級構成 新マルクス経済学講座第6巻』有斐閣。
- 鈴木健（2008）『六大企業集団の崩壊 再編される大企業体制』新日本出版社。
- 戸木田嘉久（1982）『現代資本主義と労働者階級』岩波書店。
- 富沢賢治・伊藤陽一（1982）「労働者階級の形成とその内部構成の変化」『講座今日の日本資本主義7 日本資本主義と労働者階級』大月書店，第2章。
- 友寄英隆（1992）「八〇年代に日本の階級構成はどう変化したか—「九〇年国勢調査速報」をもとにした試算結果」『「赤旗」評論特集版』1992年6月22日。
- 山田茂（1978）「階級構成表と『労働力調査』」『統計学』第34号および「階級構成表の諸問題」『統計学』第35号。
- 山田茂編（2009）『統計資料集“2009”』産業統計研究社。
- 渡辺雅男（2004）『階級！ 社会認識の概念装置』彩流社。
- 渡辺雅男（2009）『階級政治！』昭和堂。

On the Table of Class Composition in Modern Japan Society

Shuichi KAKUTA

Abstract

The making of the table of class composition is a first step in the study of the class relationship and class structure of the society. There have been several studies with the rearrangement of the existing statistics in the political economy and the social statistics as a social science in Japan. They originated with Ryūken Ohashi (1912-1983), a professor of Kyoto University. He thought up a method of rearrangement of the Population Census of Japan. The Census includes two data of “Employment Status (seven groups)” and “Occupation (major groups)”.

According to Karl Marx’s theory of political economy, Ohashi rearranged the socio-economic groups to the capitalist class, middle class and wage laborer class by the data of “Employment Status” until 1975.

This paper succeeds the Ohashi’s method and examines a new rearrangement of the Census of Japan 2005. The result shows that 7.8 percent of the labor force (65 millions) is the capitalist class (“Directors” and “Self-employed, employing others” in the Census), 12.9 percent is the old middle class (“Self-employed, not employing others”, “Family workers” and “Persons doing home handicraft”) and new middle class (“Employees, the management”), and 79.3 percent is the wage laborer class (“Regular employees and Temporary employees, exclusive of the management”) in 2005.